

スポーツによる地方創生の方向性

人生100年時代を生きがいをもって暮らせる社会へ



2019年 8月

久野譜也

筑波大学大学院 人間総合科学研究科

スポーツの力による地方創生の5原則

- 1.エビデンスに基づくスポーツ政策の重要性
- 2.成果型インセンティブへの転換
- 3.成果の出やすい官民連携の環境整備
- 4.健康格差を減じるための健幸都市づくりの推進
- 5.自治体人材の高度化とAIの活用

スポーツの力による地方創生の5原則

- 1.エビデンスに基づくスポーツ政策の重要性
- 2.成果型インセンティブへの転換
- 3.成果の出やすい官民連携の環境整備
- 4.健康格差を減じるための健幸都市づくりの推進
- 5.自治体人材の高度化とAIの活用

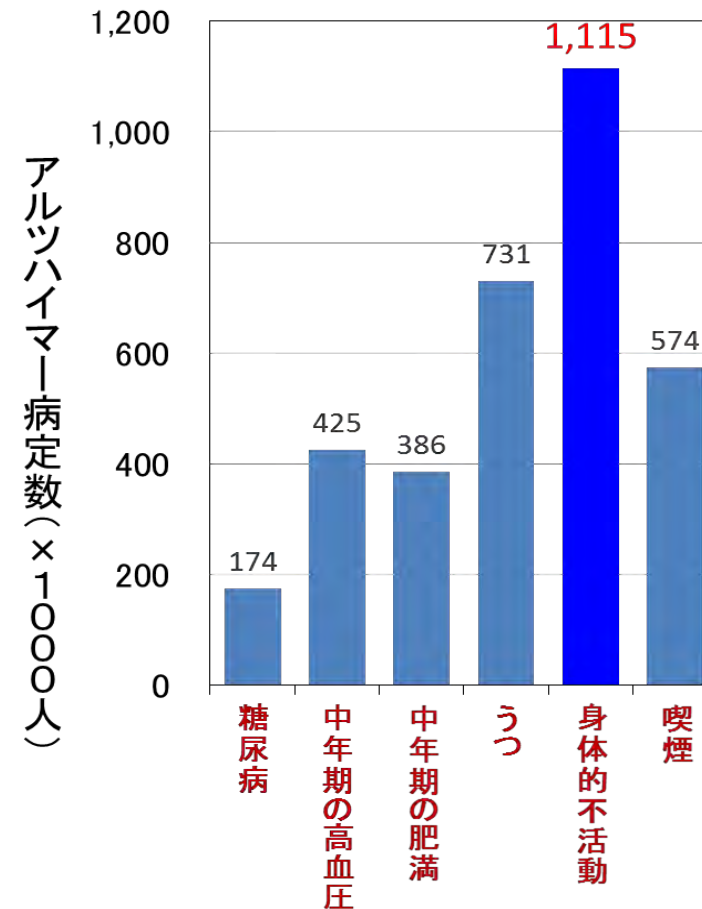
健康長寿と運動・スポーツの関係

死亡リスクの4位に身体活動量不足
(Global health risks WHO 2009)

認知症の予防にも運動・スポーツは重要

国民の身体活動量の増大は大きな課題

- 1位. 高血圧
- 2位. タバコ
- 3位 高血糖
- 4位 **運動不足**
- 5位 肥満



出典: Barnes DE. Lancet Neurol 2011. より改変して作図

日常の歩数レベルと医療費の間には一定の関係がみられる

e-wellnessデータベースから推定する 日常の歩数と医療費の関係

単位：円

年間平均1日当たり歩数

年齢	低	中	高
	(5000歩未満)	(5000歩～8999歩)	(9000歩以上)
55歳	99,781	74,892	41,177
60歳	174,817	149,929	116,214
65歳	249,854	224,965	191,250
70歳	324,890	300,002	266,287
75歳	399,927	375,038	341,324

筑波大学久野研究室と慶應義塾大学駒村研究室 2015

スポーツによる健康づくりをする人が増えない原因は・・・

無関心層が7割いること、無関心層は健康情報へのアクセスをしない



生活習慣病の予防に必要な運動量不足

67.5%

運動充足

32.5%

運動実施意思なし
(無関心層)

71.0%

運動実施意思あり

29.0%

健康的な生活を送るための情報収集・試行

していない

している

している

「健康づくりの重要性がわかっていても行動変容できない」のではなく、「わかっていない」可能性が示唆された。

久野ら (2010)

(有効回答1914名)

総務省受託調査事業 筑波大学久野研究室・つくばウエルネスリサーチ実施住民調査 (2010)

広報戦略によって参加者数は明らかに異なる

通常の広報

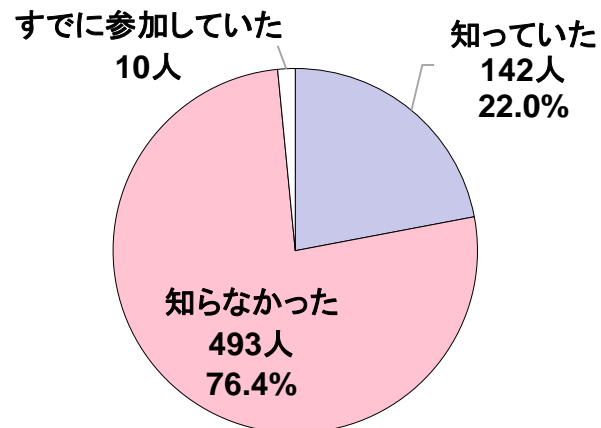
▶広報内容

- ① 広報誌(2013年11月号),市HP
- ② チラシ(全戸配布15000枚、公共施設1000枚、各種団体等1000枚、学校関連4000枚)
- ③ 情報誌「チャンネルゼロ」
- ④ ポスター 公共施設30枚、スーパー・駅15枚

▶インセンティブ 15000円(3ヶ月)

募集：200人⇒ 実績：30人
(達成率15%)

事業開始1か月後のランダム調査から、事業の実施を知っていた住民はわずか22%であった



口コミによる拡散をもたらす広報

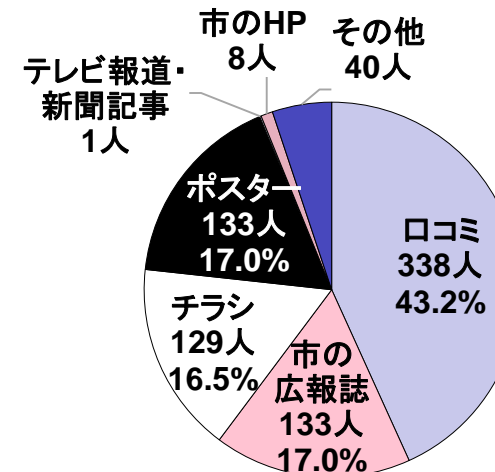
▶広報内容

- ① 広報誌(2014年11月号),市HP
- ② チラシ(全戸配布15000枚、公共施設1000枚、各種団体等1000枚、学校関連4000枚)
- ③ ポスティング 見附市・長岡市・小千谷市 100,000部
- ④ 新聞取材への働きかけ(見附新聞、新潟日報、チャンネルゼロ)
- ⑤ 運動教室参加者600名への周知と知合いへの情報提供の依頼
- ⑥ 各種団体への周知の徹底

▶インセンティブ 24000円(1年)

募集：1000人⇒ 実績：1040人
(達成率104%)

参加の決め手は口コミが43.2%で1位



多すぎるチラシは選ばれない？

選択肢が「 7 ± 2 」を超えると選ばれにくい

(Iyenger et al. 2000)



市内のある公共施設に
配架された市のチラシは

「93種類」であった。

撮影：京都府八幡市美濃山コミュニティセンター
(平成30年8月30日)

京都府八幡市作成資料 2018

地域での口コミ隊としての健幸アンバサダーの養成

健康づくり
無関心層



7割

健康づくり
関心層



3割



健幸アンバサダー

健幸情報
心に届く情報

POINT

1

大切な人に伝える

POINT

2

繰り返し伝える

POINT

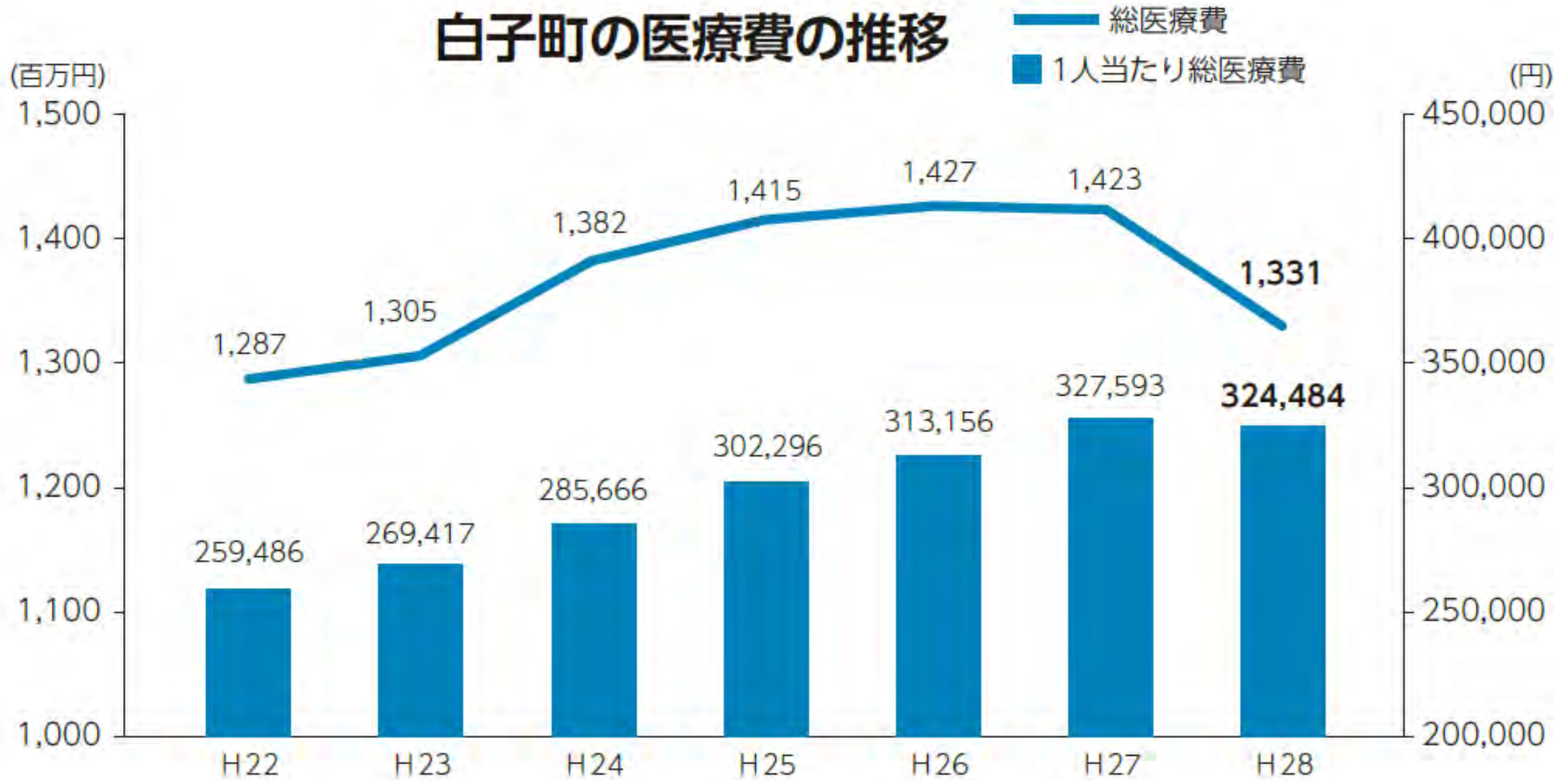
3

自分自身が健幸

2020年度には全国に5万人が活動

ポピュレーションアプローチが重要

白子町の医療費の推移



スポーツの力による地方創生の5原則

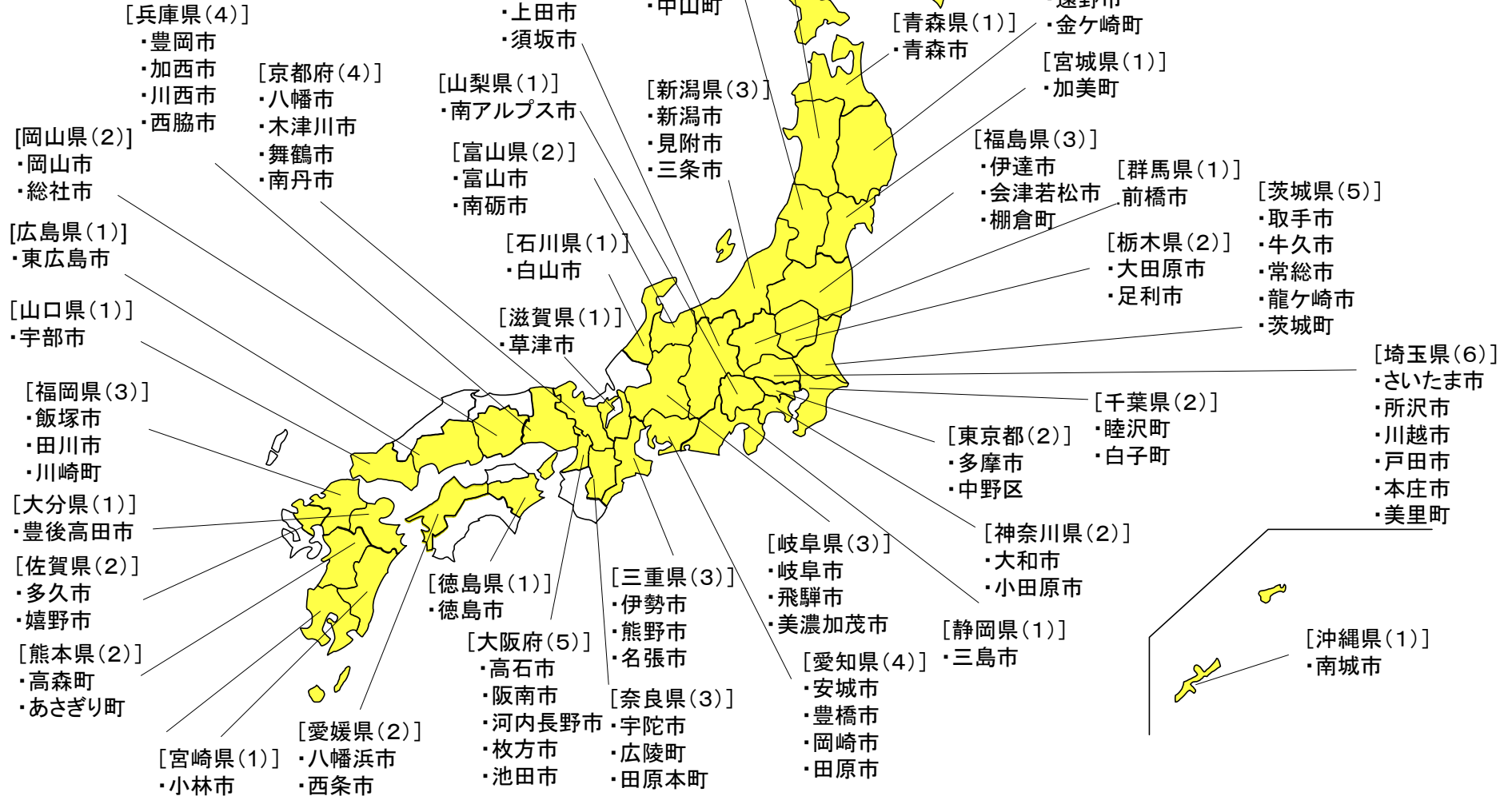
- 1.エビデンスに基づくスポーツ政策の重要性
- 2.成果型インセンティブへの転換**
- 3.成果の出やすい官民連携の環境整備
- 4.健康格差を減じるための健幸都市づくりの推進
- 5.自治体人材の高度化とAIの活用

SWC首長研究会 加盟自治体

加盟自治体数

40都道府県91区市町村

※2019年9月3日時点

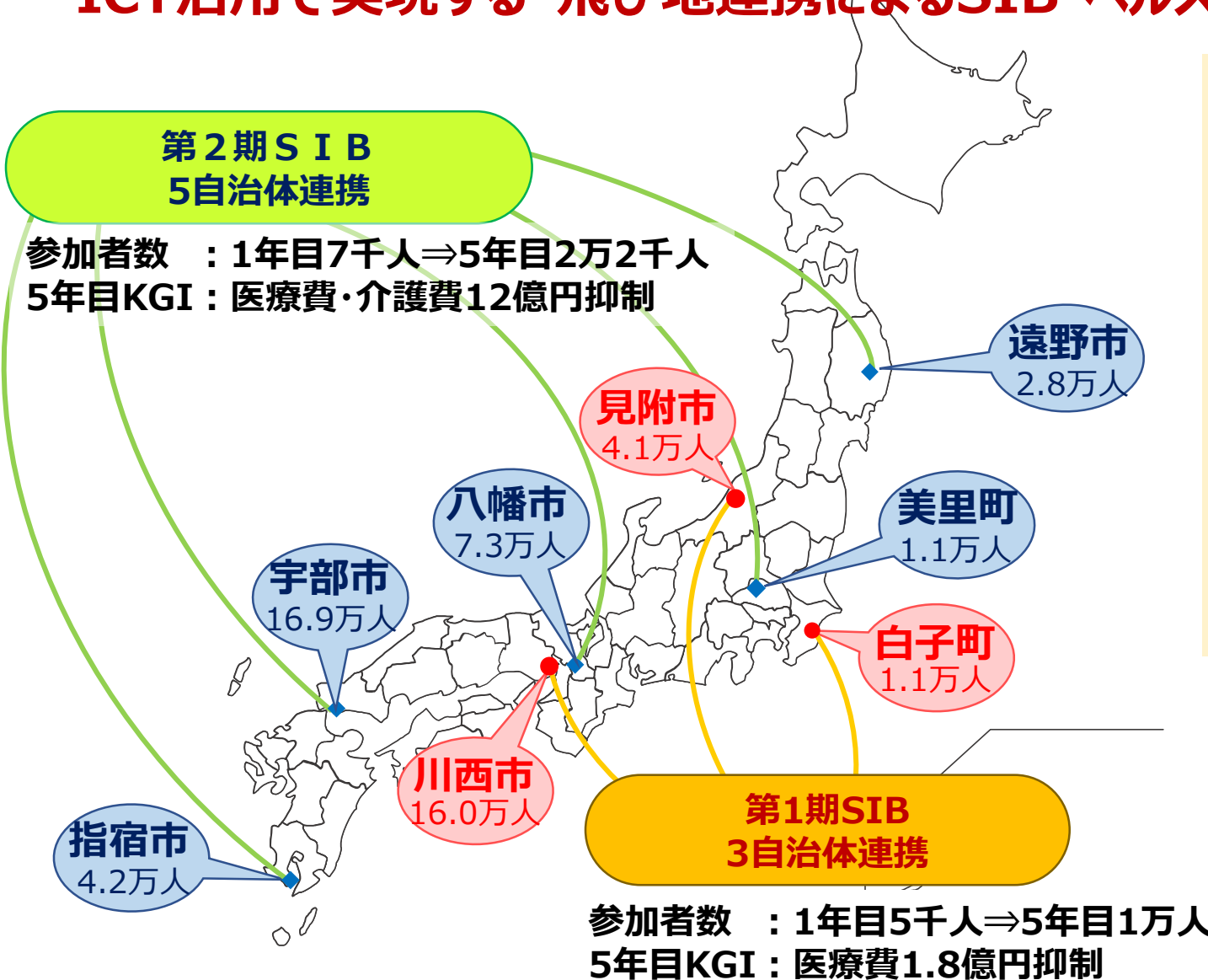


ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の活用

- 1) 地域の企業や個人からの自治体事業への投資
+
- 2) 成果型支払(結果を問わない役務型からの脱皮)

成果型ヘルスケア事業を促進するための仕掛け

ICT活用で実現する“飛び地連携によるSIB-ヘルスケアプロジェクト”



なぜ遠隔連携かつSIBが組成できるのか

- ① SWCの取組において連携のための土壌が醸成されていた
- ② 筑波大学 & TWRが数十万人のヘルスケア関連データベースを持つため、を介入効果と医療費・介護費の抑制の関係を検討できるデータベースを持っていること
- ③ 連携により民間にスケールメリットが生じ、安価なサービス提供が可能となった。自治体も連携により評価など中間コストの抑制も実現。人口が少ない自治体でのSIB活用が実現

SWC-SIBプロジェクト 目標参加者数

◆第1期プロジェクト

(人)

	川西市 16.0万人	見附市 4.1万人	白子町 1.1万人	3市町合計
2018年度 参加者数 (実績)	新規: 922 継続: 1819 2,741	新規: 152 継続: 1203 1,355	新規: 239 継続: 1089 1,328	5,424
5年後 参加者数 (計画)	7,400	1,800	1,400	10,600

◆第2期プロジェクト

(人)

	宇部市 16.9万人	遠野市 2.8万人	八幡市 7.3万人	指宿市 4.2万人	美里町 1.1万人	5市町合計
2019年度 参加者数 (計画)	新規: 1,200 継続: - 1,200	新規: 500 継続: 1,000 1,500	新規: 1,000 継続: - 1,000	新規: 200 継続: 800 1,000	新規: 200 継続: 2,300 2,500	7,200
5年後 参加者数 (計画)	8,300	2,000	5,000	3,000	3,000	21,300

スポーツの力による地方創生の5原則

- 1.エビデンスに基づくスポーツ政策の重要性
- 2.成果型インセンティブへの転換
- 3.成果の出やすい官民連携の環境整備**
- 4.健康格差を減じるための健幸都市づくりの推進
- 5.自治体人材の高度化とAIの活用

官民連携のヘルスケア事業を支えるためのプラットフォーム SWC協議会の会員

※2019年8月1日時点

スマートウエルネスコミュニティ協議会 会員：131団体

<企業：会員A+B+グループ会社> (59社)

①健康・医療・スポーツ

旭化成ファーマ(*)
アシックス
アストラゼネカ
オムロンヘルスケア
カープホールディングス
スポーツクラブNAS(*)
総合メディカル
SOMPORリスケアマネジメント(*)
タニタ(*)
タニタヘルスリンク
つくばウエルネスリサーチ
東京アスレティッククラブ
日本調剤
白寿生科学研究所
ベネフィットワン

②金融

アニコムホールディングス
損害保険ジャパン日本興亜(*)
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(*)
SOMPORホールディングス
第一生命保険
みずほ銀行
第一フロンティア生命保険(*)

③化学・食品

旭化成
大塚製薬
サントリーホールディングス
資生堂
森永乳業

④商社・流通

イオン
イオン北海道(*)
スギホールディングス
セブンイレブンジャパン

⑤ICT

N T Tドコモ(*)
沖電気工業
カナミックネットワーク
第一興商
ディーエヌエー
日本電信電話
パナソニック
東日本電信電話(*)
日立システムズ

⑥まちづくり・交通・住宅

旭化成建材(*)
旭化成ホームズ(*)
国際開発コンサルタンツ
清水建設
積水ハウス
大和ハウス工業
日建設計総合研究所
野村不動産ホールディングス
ポリテックエイティディ
ミサワホーム
三井不動産
イーレックス・スパーク・マーケティング

⑦広報・その他

旭リサーチセンター(*)
クラブビジネスジャパン
電通
PwCコンサルティング
保健同人社(*)
みずほ情報総研(*)
第一生命経済研究所(*)

<非営利法人・団体：会員C> (8団体)

アンチエイジング医師団支援機構
グリーンエア
慶應義塾大学
ジャパンハートクラブ
筑波大学
都市再生機構
日本交通計画協会
日本スポーツ協会

<自治体：会員D> (29団体)

北海道 札幌市
北海道 苫小牧市
秋田県 湯沢市
岩手県 遠野市
山形県 中山町
新潟県 長岡市
新潟県 見附市
新潟県 三条市
福島県 伊達市
埼玉県 さいたま市
埼玉県 所沢市
東京都 中野区
東京都 杉並区
東京都 多摩市
千葉県 白子町
静岡県
静岡県 三島市
静岡県 島田市
静岡県 磐田市
静岡県 松崎町
愛知県 東海市
大阪府 高石市
京都府 八幡市
京都府 南丹市
兵庫県 川西市
岡山県 岡山市
山口県 宇部市
徳島県 美馬市
鹿児島県 指宿市

<準会員> (2団体)

日本レクリエーション協会
八王子商工会議所

<学術> (8団体)

日本ウオーキング学会
日本介護予防・健康づくり学会
日本高血圧学会
日本スポーツ産業学会
日本動脈硬化学会
日本未病システム学会
日本老年医学会
メンタルケア協会

<有識者> (25名)

浅見泰司 東京大学 教授
和泉徹彦 嘉悦大学 教授
伊東春樹 榊原記念病院 顧問
井上茂 東京医科大学 教授
大内尉義 虎の門病院 院長(理事長)
大野裕 認知行動療法研修開発センター 理事長
岡田幸彦 筑波大学 准教授
金子郁容 慶應義塾大学 名誉教授
川原貴 前 国立スポーツ科学センター長
岸井隆幸 日本大学 特任教授
久野譜也 筑波大学 教授(副理事長)
倉田哲郎 大阪府箕面市 市長
河野一郎 東京リハビリテーション競技大会
組織委員会 副会長
駒村康平 慶應義塾大学 教授
塩谷信幸 アンチエイジング医師団支援機構 理事長
下光輝一 健康・体カづくり事業財団 理事長
田村好史 順天堂大学 教授
戸田晴実 日本ダイエット協会 会長
中板育美 日本公衆衛生看護学会 理事/武蔵野大学 教授
中村好男 早稲田大学 教授
西尾ツヅル 筑波大学 教授
原田英之 静岡県袋井市 市長
福生吉裕 日本未病システム学会 理事
御立尚資 前 経済同友会 副代表幹事
師岡文男 上智大学 教授

(*) はグループ会社登録

成果型ヘルスケア事業を促進するための仕掛け②

SWCによるICTヘルスケアサービス推奨基準を策定

目的

自治体や健保等の保険者が、生活習慣病、転倒・骨折、認知症、フレイルなどの予防事業に民間サービスを導入するにあたって、成果が得られやすいサービスの選定に貢献できる環境整備を行う。

また、今後民間が新たなICTヘルスケアサービスを開発するときの要求水準レベルの検討に資することも目的とする。

ゆえに、本推奨基準の策定ポリシーは、排除の論理ではなく、保険者等の選択側がより良い民間サービスの中から選べる環境づくりを目指すものである。

Smart Wellness Community協議会で認証予定(本年12月以降)

委員会では、オブザーバーとして各省からも参加

経済産業省	ヘルスケア産業課	課長	西川 和見
厚生労働省	保険課	課長	安藤 公一
総務省	情報流通高度化推進室	室長	飯村 由香理
AMED	産学連携部	部長	竹上 嗣郎

千代田区の公募仕様にSWC基準が活用される

「ちよだ健康ポイント制度」システム構築・運営に係る業務内容より抜粋

(2) スマートフォン用の健康ポイントアプリ

iOS及びAndroidOSに対応した健康に関する記録や歩数計測機能、消費カロリーの表示、体重・筋肉量等の記録、健康情報を受け取る機能やポイントを付与する機能を搭載すること。ただし、アプリと連携したポイント管理システムなど一部の機能をWebサイト(スマートフォン対応)で開発することは可とする。加えて、アプリによる歩数測定の精度は、SWC協議会 (<https://www.swc-kyogikai.jp>) の基準に準じていること。また、歩数計測においては、著しくスマートフォンのバッテリーを消費させず、目安としてフル充電の状態から約1日間の連続稼働を可能とすること。

① アプリ又はWebサイト(スマートフォン対応)上において、原則として以下の機能を設けること。既存のアプリやシステム等をカスタマイズすることは可能である。

ア 歩数計測機能(歩数は端末から情報を取得し自動記録とする。アプリ停止している状態でも歩数計測できること)

イ 消費カロリーの表示

ウ 体重・筋肉量の記録(拠点に設置された体組成計で測定した結果や自宅での測定結果)

エ グラフ化(歩数や消費カロリー、体重等)

オ 目標設定機能(保健指導として効果的な目標の設定)、達成状況表示機能

カ ポイントを付与する機能(アプリ登録・歩数・体重等の記録・目標達成・区が指定する事業への参加・健康診断受診等)

キ 参加者が獲得したポイントを閲覧できる機能

ク 参加者への質問項目(健康に関する意識やアプリの利用等)を設定できる機能

ケ 区の健康づくりに関する情報等を発信できる機能(画像やリンク等掲載可能)

コ 参加者同士の情報交換や交流を深めるコミュニティ育成機能

サ プッシュ通知機能(受信拒否の選択可能)

シ 機種変更時用に引継ぎコードなどを発行する機能

ス Q&Aやヘルプなど操作方法を確認できる機能

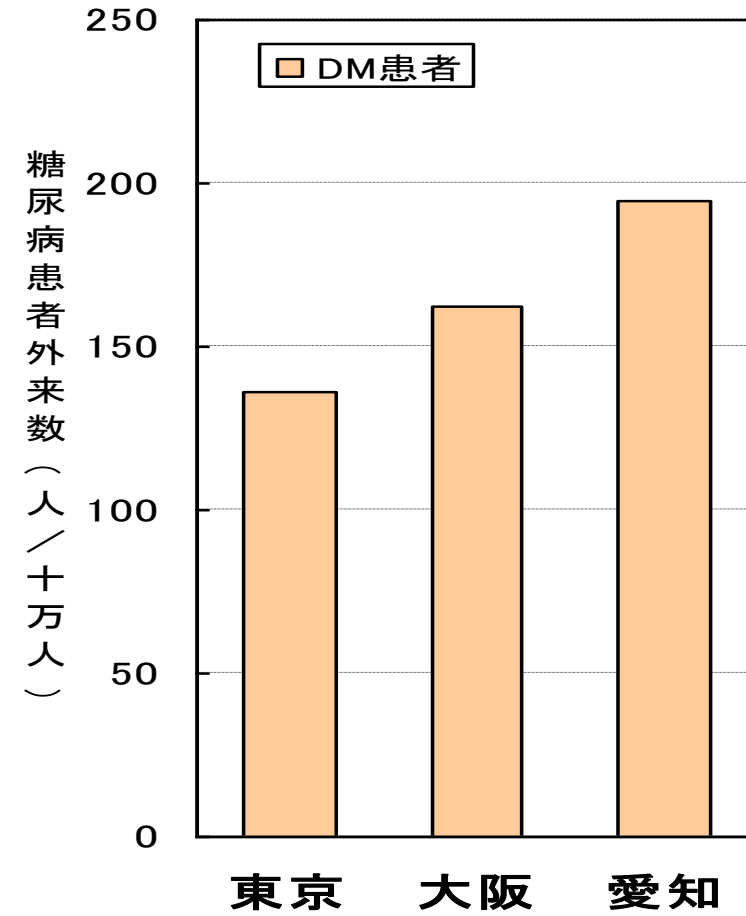
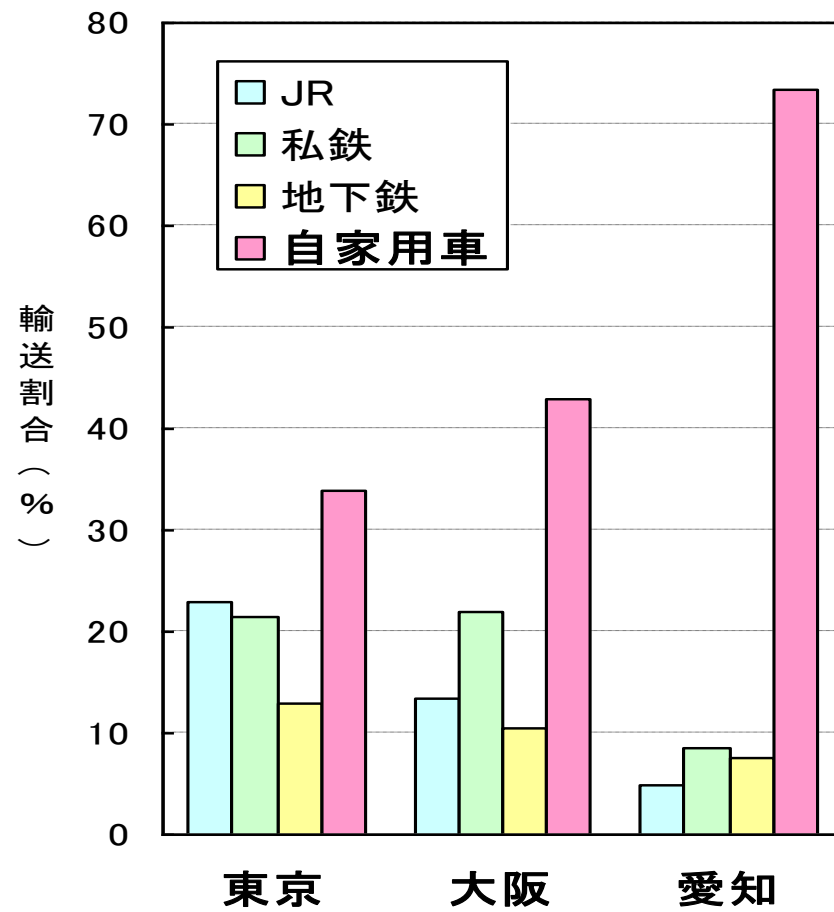
スポーツの力による地方創生の5原則

- 1.エビデンスに基づくスポーツ政策の重要性
- 2.成果型インセンティブへの転換
- 3.成果の出やすい官民連携の環境整備
- 4.健康格差を減じるための健幸都市づくりの推進**
- 5.自治体人材の高度化とAIの活用

Walkable Cityへ転換

1. Whoは、健康都市=Walkable Cityと定義
2. ロンドン、パリ、ニューヨークなど世界的都市もすでにWalkable Cityを目指し具体的なまちづくりが進行中
3. 米国でアメリカ人が一番住みたい街は、Walkable Cityを整備してきたポートランドが選出

生活習慣病の発症には個人的因子だけではなく地域の環境因子も影響する



(為本浩至:肥満と糖尿病, 8: 923, 2009より引用)

日本の地方都市の現状

多くの地方都市は、人が歩かない「まち」になってしまった。
それが、生活習慣病を増加させ、ソーシャルキャピタルを低下させ、
地域活性化の阻害要因となっている。



【例】三条小学校区高齢化率 **42.8 %**

超高齢化対応の目指すべき健康都市とは

意図しなくても、自然に歩いて(歩かされる)しまう都市づくりがこれからの健康都市の方向性である。そのためには、都市の集約化、歩行空間と公共交通の整備、街のにぎわい(商店街の再活性化)などが必要で、この方向性は、健康課題だけでなく、多くの地域課題も併せて解決することが期待される(久野 2011, 広井 2012)

1970年代



出典:フライブルク市公文書館

現在(2017)



出典:SWC協議会欧州視察2017

ドイツ・フライブルグ市は、47年前に中心市街地に車の進入を原則禁止し、LRTなど公共交通を再整備し、快適な歩行空間の形成に成功している

歩くビネフィット

(筑波大学久野研究室のデータに基づき計算)

公共交通政策は健康政策

👉 健幸まちづくりによる歩数増加による貢献
1万人が2000歩/日の追加歩行により、

0.061円・1歩 × 2000歩 × 365日 × 1万人

= **4億**円超・年間・1万人

スマートウェルネスみつけの推進

これまでの健康施策 4本柱 + まちづくり全体の要素
(いきいき健康づくり)



→ まち全体の「健幸」SWC施策へ

SWC施策を進める6つのポイント

① 社会参加(外出)できる場づくり 市民が元気で活躍する仕掛け

【ハード整備】 人の交流拠点、外出の目的地、歩行空間



市民交流センターナブルみつけ

H30年度利用者 47.6万人



イングリッシュガーデン

H30年度入場者 15.8万人



コミュニティの拠点 ふるさとセンター

市内11ヶ所



道の駅 パティオにいがた

H25.8月23日オープン
H30年度利用者 116万人



市民ギャラリー

旧法務局をリノベ活用
H28年3月12日 新規オープン
H30年度入場者4.5万人



コミュニティ銭湯
みつけ健幸の湯
ほっとぴあ

平成28年8月25日オープン
平成30年度利用者19.9万人



健康遊具 7ヶ所・14遊具



健幸ベンチ H30年度482基

【ソフト事業】 生きがい、社会貢献



悠々ライフ

H30年度 332事業
のべ6,907人参加



ナチュラルガーデンクラブ

H30年度 会員116名
イングリッシュガーデンの日常管理
⇒H30内閣総理大臣表彰受賞



地域コミュニティ組織

H30年6月市内11地区目の
組織を設立⇒市内全域100%をカバー



共創郷育 地域コーディネーター

学校に関わった地域の人
701人(H17) →8,193人(H30)



健康サポートクラブ

H30 ネットワーク319人(年30回) /
早朝ラジオ体操12,033人参加(年185日)

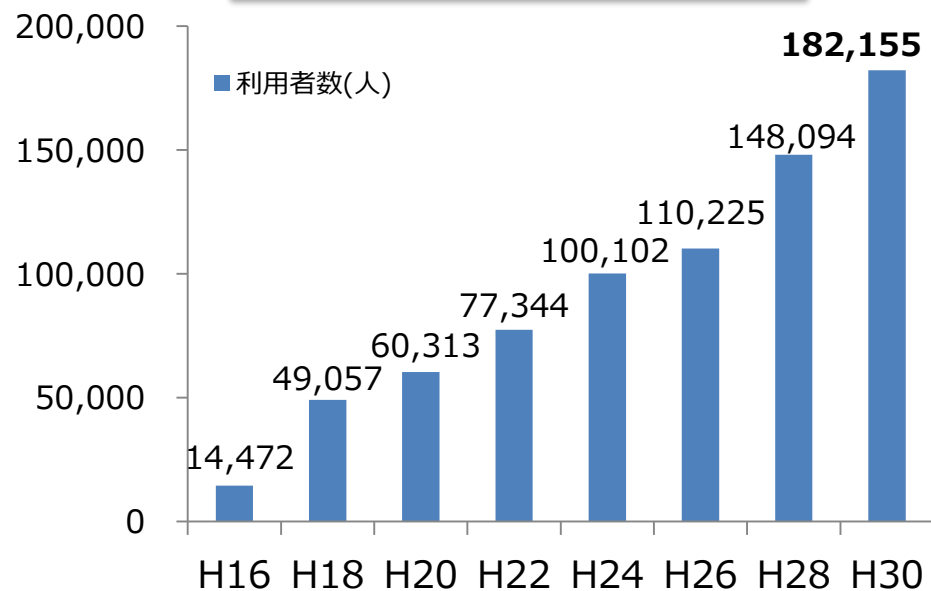
④ 過度な車依存の脱却を可能とする公共交通の再整備

公共交通の整備 で 生活の足を確保

中心市街地 ⇔ 既存集落・周辺地域
 居住エリア ⇔ 各種サービス施設を連結

- ・路線バス(広域)
- ・コミュニティバス(市街地)
- ・デマンドタクシー(郊外)
- ・コミュニティワゴン(地域コミュニティ)

コミュニティバス利用者の推移

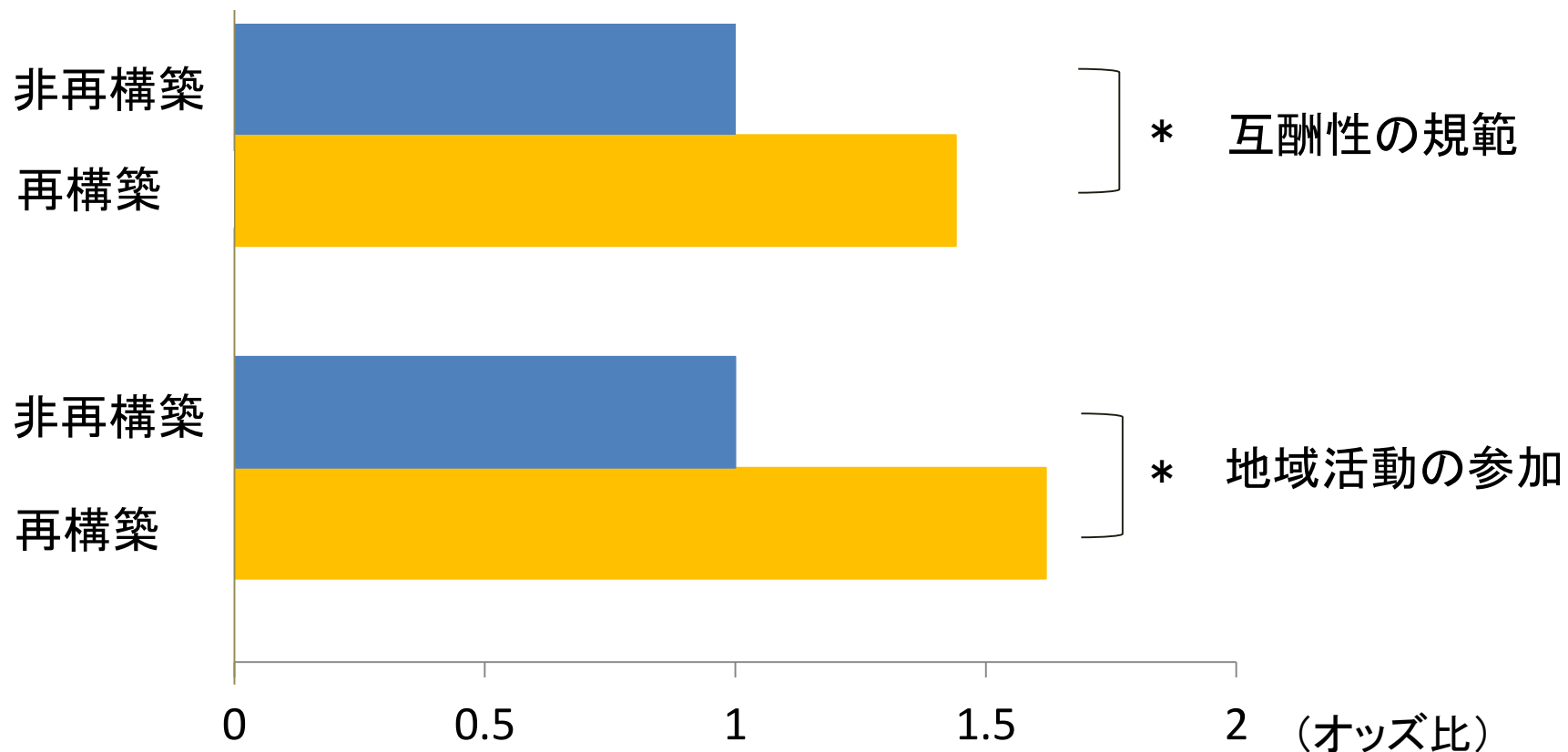


※開始時 H16実績 (7月～) 14,472人 (収支24.4%)



コミュニティ再構築有無とソーシャルキャピタルとの関係

新潟県見附市



ロジスティック回帰分析 * $p < 0.05$

独立変数: 地域コミュニティ再構築有無、従属変数: 互酬性の規範、地域活動の参加、
調整変数: 属性、居住年数

健幸に関する条例と計画

まちづくりの方向性を担保！

【健幸に関する条例の制定】 自律的に歩くことを基本としたまちづくりを目指した条例を制定

- ①『見附市健幸基本条例』（平成24年3月）
 - 市民一人ひとりの健幸の実現を目指す市の決意表明
- ②『見附市歩こう条例』（平成24年3月）
 - 歩くことを基本としたまちづくりの基本理念 全国でも先進的条例
- ③『見附市道の構造の技術的基準を定める条例』（平成24年12月）
 - 街区内道路は歩行者・自転車優先の道路構造へ

【健幸に関する計画の策定】

- ①歩いて暮らせる都市実現のために都市のスプロール化を抑制する計画（平成26年2月）
 - 超高齢・人口減少社会の先駆的なモデル都市構築を目指す
- ②健幸づくり推進計画（平成26年3月）
 - 健幸なまちづくりを体系的に推進



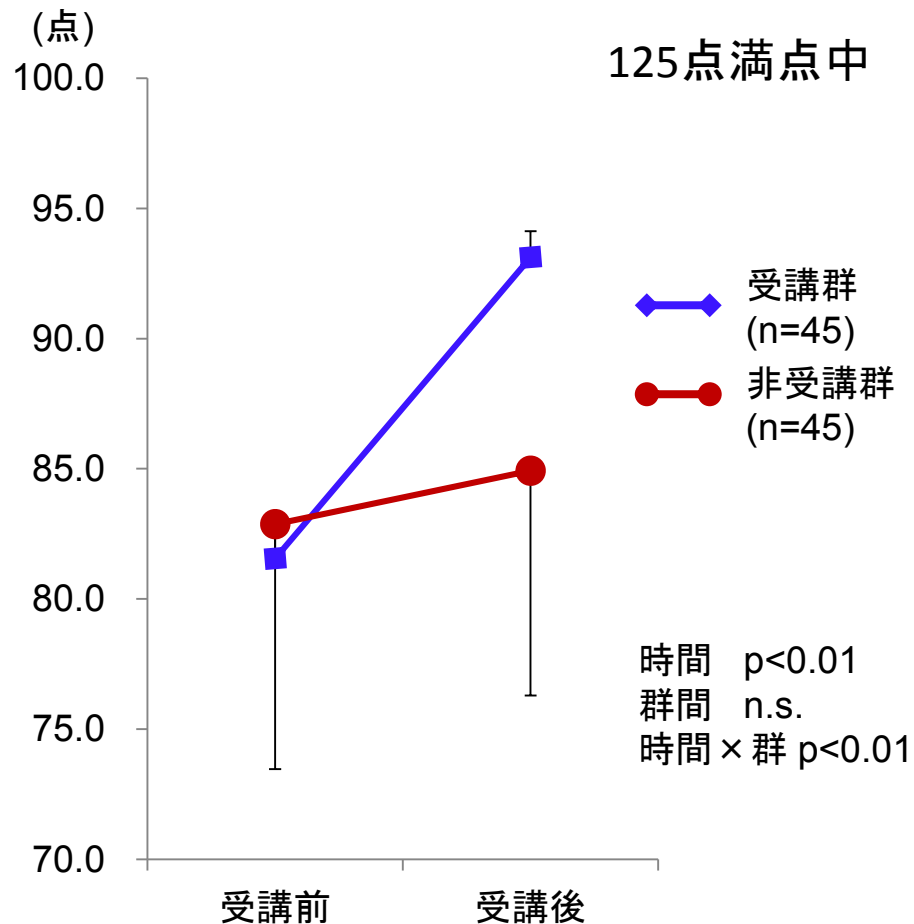
スポーツの力による地方創生の5原則

- 1.エビデンスに基づくスポーツ政策の重要性
- 2.成果型インセンティブへの転換
- 3.成果の出やすい官民連携の環境整備
- 4.健康格差を減じるための健幸都市づくりの推進
- 5.自治体人材の高度化とAIの活用

課題解決能力を目指した自治体職員の人材育成が重要

総合行政能力(一般行政)

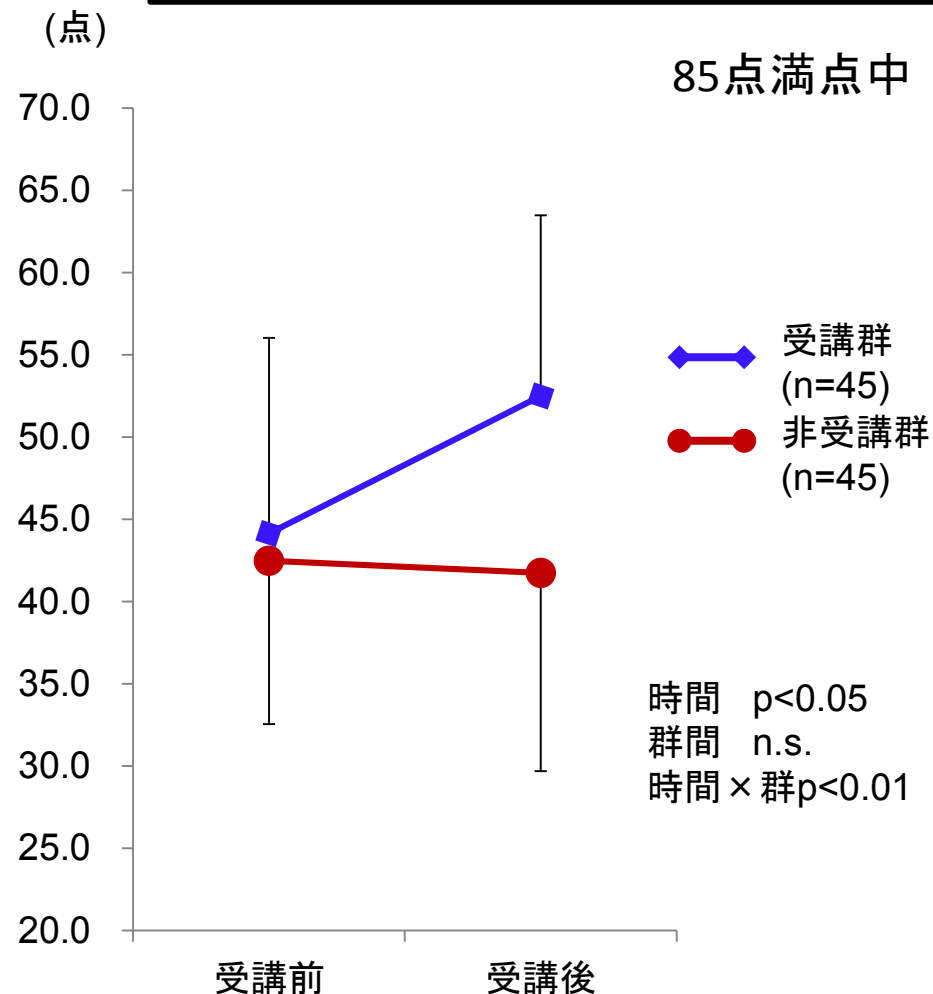
健康課題に対しての危機感・施策のビジョン、
PDCA実践力、コミュニケーション能力、人間力



平均（標準偏差），二元配置の分散分析

イノベータ能力(課題解決)

質問力、観察力、実験力、ネットワーク力、課題解決発案力



平均（標準偏差），二元配置の分散分析

塚尾、久野（2013）

久野塾 自由記述の課題レポート内容

(全6回のプログラムを通して見えてきたこと)

M市 S市 中堅期職員

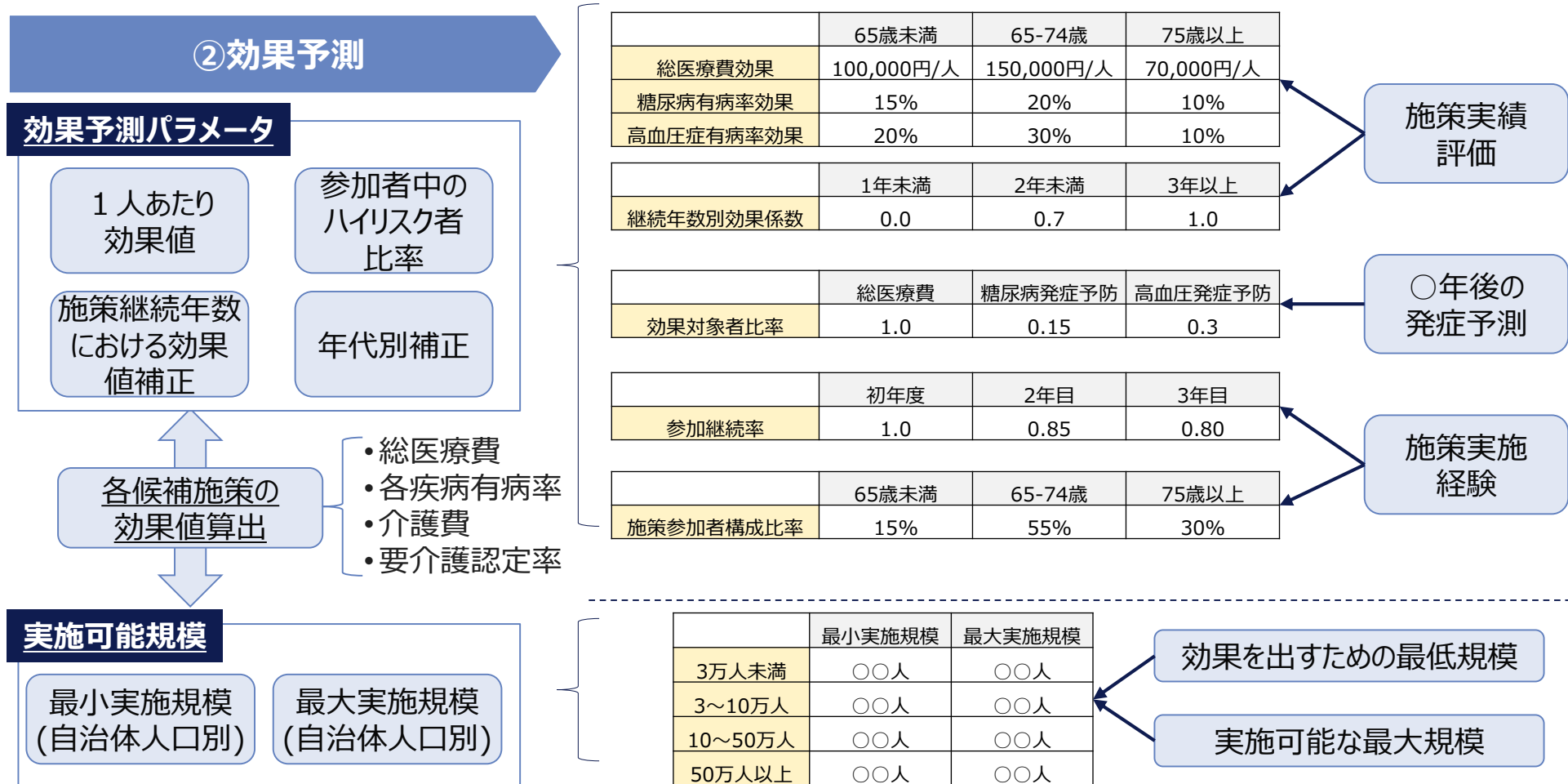
- ◆ 「効果がある」または「市民からの評判も良い」と思っている事業が、市全体として、市民全体を見たときには、実はあまり効果がない。ということを、認識出来ていなというのが自分自身を含め、市役所全体としての一の問題であると思う。「効果があると思っている」から事業を止めない。止められない。
- ◆ 組織構造、職権、経歴等を理由にできなかったこと、やらなかったことの言い訳をすることは容易い。できない理由を並べる前に効果の検証や手法の検討に尽力するような積極性が私には必要である。

目の前の事務をそつなくこなすだけの能力は当然持っている。しかし、たとえ問題提起や手法の立案ができたとしても、それを具体化しようとする働きかけや主張はしてこなかった。久野塾を通じて振り返れば、最も破壊すべきものは自分の安泰だけを守ろうとする自分の消極性と閉塞性だと感じた。

自治体の課題解決力、評価をサポートする健幸政策AIエンジンの開発

(AMED 2017~2019 : 研究代表 久野譜也 筑波大)

- 自治体を持つ、国保・後期高齢・介護保険の一元化データベースを基に、開発されるAIは、各自治体の課題の見える化、課題の原因特定、課題を解決するための政策候補、類似施策例の効果リスト（成果の出ない例も含めて）などを提示



最後に

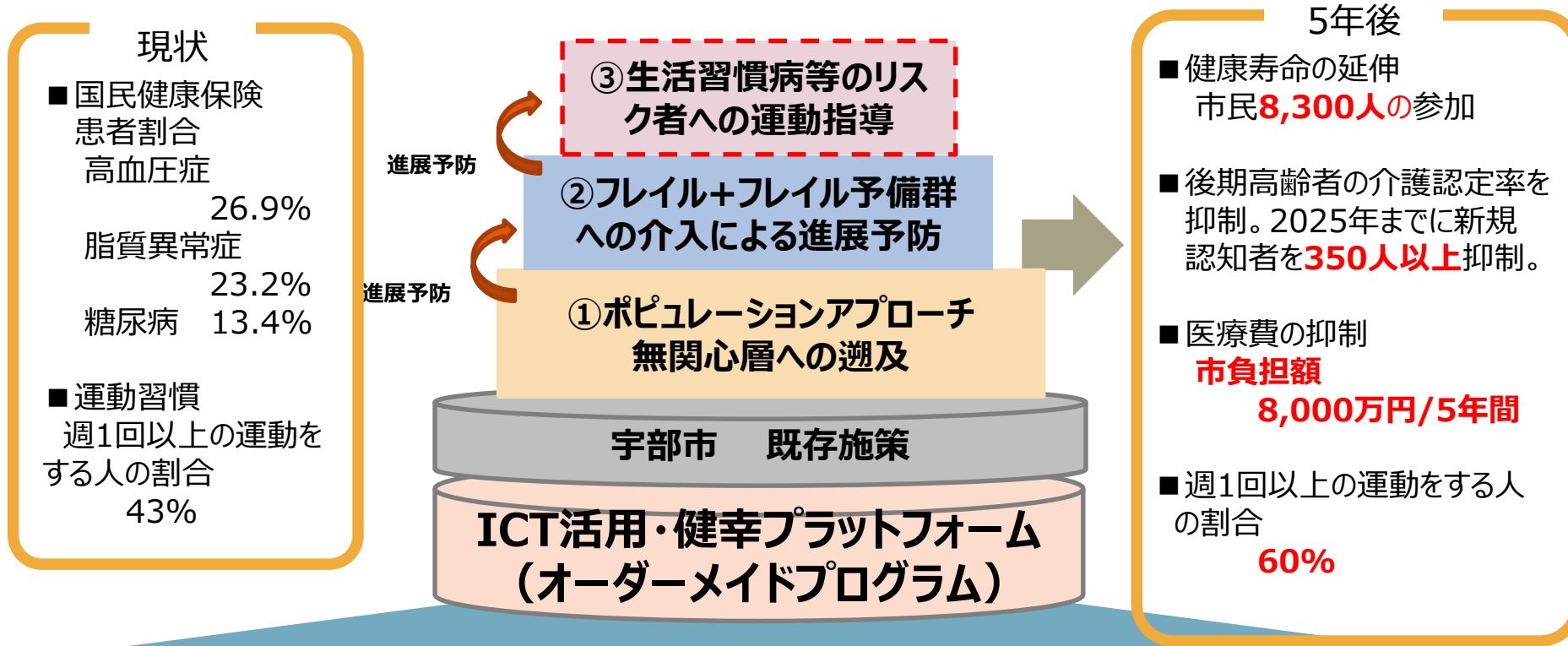
2020東京オリパラのレガシー⇒日本のどこに住んでもスポーツで健康増進

参加者は皆70歳以上で心筋梗塞等の罹患者
Sportverein(スポーツクラブ)などの非営利組織で
運営される維持期(慢性期)地域心臓リハビリ(ケルン)

- ・ 公共施設を有効利用
(高校・大学の運動施設)
- ・ 地域密着型スポーツクラブ
(NPO)が運営
- ・ 運動指導は有資格者
- ・ スポーツ医関与

高校の運動施設を借用

子どもから高齢者まで 安心して心豊かに暮らせる「健幸長寿のまち うべ」



①無関心層の参加を促す 健幸ポイント事業

ヘルスリテラシー向上・身体活動量の向上
健康サポーターとして活躍の場

②確実な介護予防を可能とする e-wellnessプログラム

サルコペニア・低栄養・社会活動
全要素に対応するプログラムを提供

③疾病者の安全かつ効果的な指導を可能とする e-wellnessプログラム

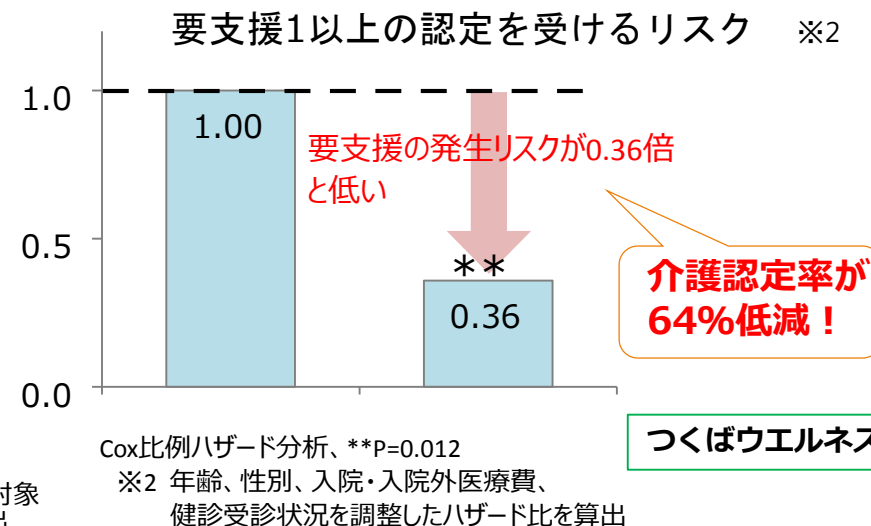
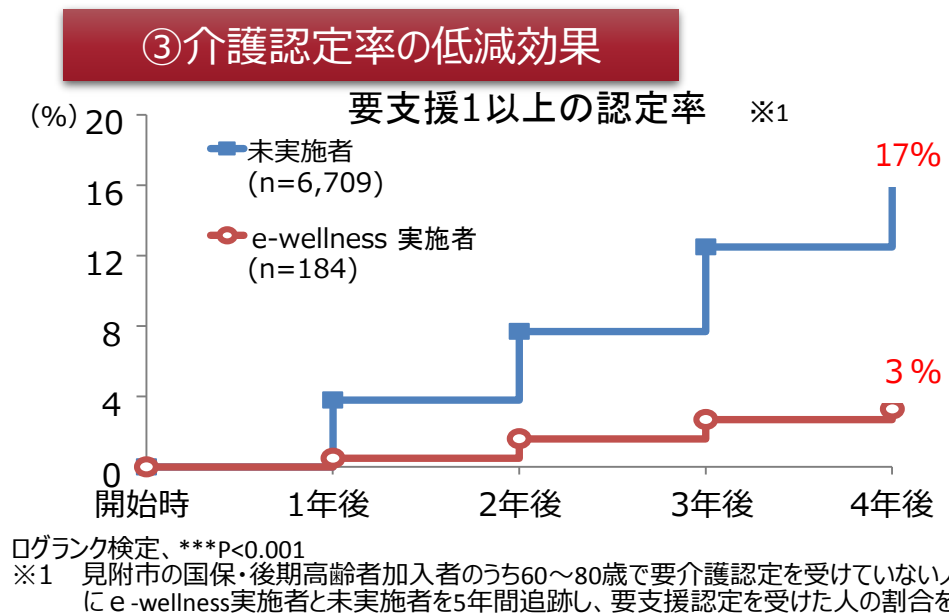
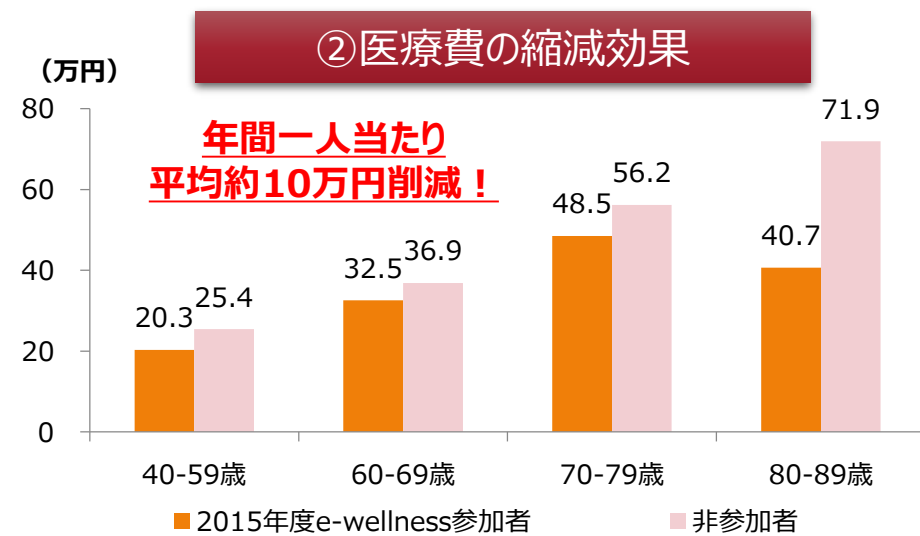
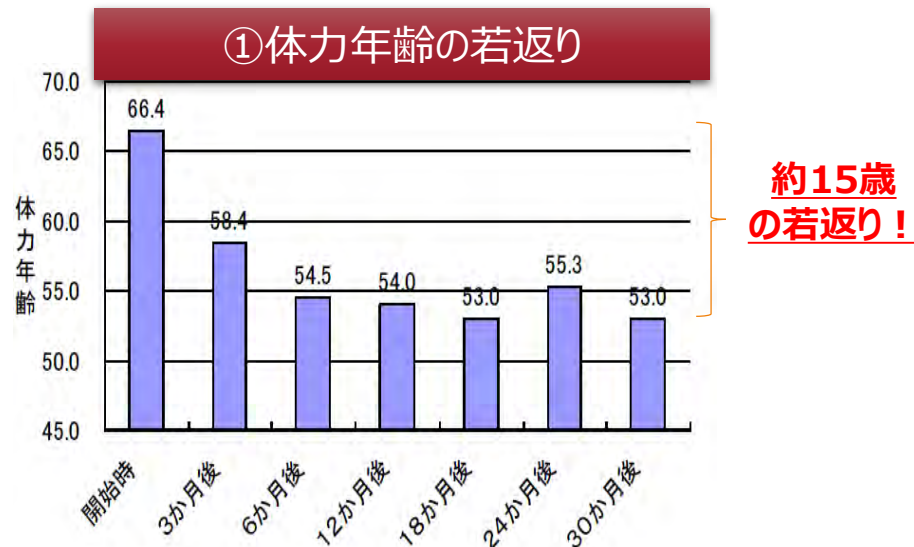
適切なリスク管理のもと、循環器疾患の一次予防と
再発予防のための効果的な運動療法を提供

地元企業 NPO等の運営担当企業

參考資料

新潟県見附市の健康運動教室の成果

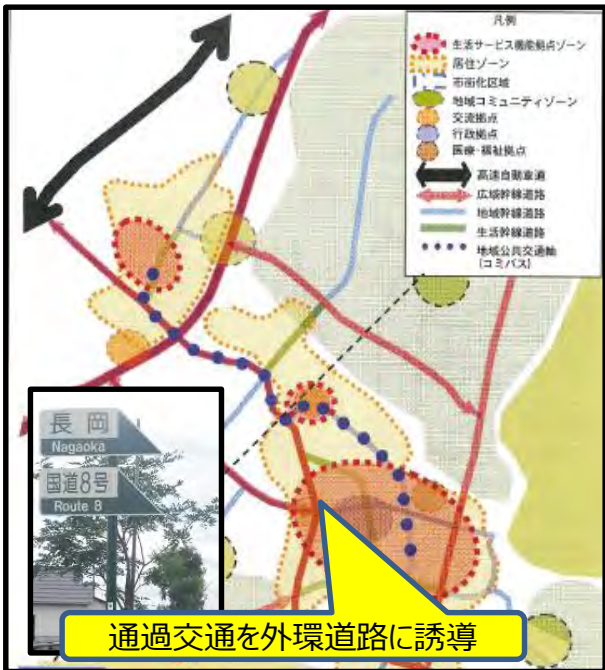
○健康運動教室では、一人ひとりの身体活動量、ライフスタイルに応じた個別の運動プログラムを提供。



つくばウエルネスリサーチ 2015

③歩きたくなる快適な歩行空間の整備と道路施策

1. 外環道の整備 (通過車輛の交通量を抑制)



2. 歩行者優先地域の設定 (歩いて暮せるまちづくり、ゾーン30)



3. 歩車共存道路の設計 (市道構造の技術的基準)



4. レンタサイクルシステムの構築



5. ストリートファニチャーの整備 (バス停上屋)



6. 案内板・路面表示 デザインの統一



民間資本による指定管理施設の運営（新しい公募条件）

黒字が出たら市に1 / 2 納入 ⇔ 赤字が出ても補填しない

《指定管理者 公募条件》

- ・赤字の場合は全額を指定管理者で負担
- ・黒字分の1 / 2は市に納入
- ・高額備品、施設修繕は市負担

民間が経営したくなる施設を
設置すれば公募はある！

【行政にとって】

赤字補てんのリスク無し

【運営者にとって】

イニシャルコストが不要
頑張れば収益増が可能
行政施策との連携

【利用者にとって】

民間ノウハウによる多様なサービスの
提供利用者ニーズへの迅速な対応

現在3施設で運営

道の駅
パティオにいがた



H28年度の指定管理更新時から実施

コミュニティ銭湯
ほっとぴあ



H28年8月オープン当初から実施

みつけイングリッシュガーデン
MEG CAFE511 + store



H30年4月オープン当初から実施

Smart Wellness Cityプロジェクト -このまちに住むと自然と健幸になれるまちづくり-

これまで

多くの全国地方都市の現状



国内A市

背景&課題

- ① 健康無関心層が存在し、この層への対策の具体策が不十分
- ② 官民連携による予防事業の成果・規模が不十分
- ③ 都市の衰退が健康寿命を短命化（健康格差の存在）
- ④ 都市環境が健幸を規定することが明らかとなり世界の都市はWalkable City化に舵を切ったのに対し日本はほぼ手付かず

SWCでの取組と成果

- 健幸都市づくりに成功する自治体が複数存在（健康度の改善と社会保障費の抑制）
- 健幸アンバサダーの活動により無関心層への口コミによる行動変容が誘発（養成数は現在約18,000人）
- SWC加盟自治体数の増加（63市町村：2016年⇒89区市町村：2019年）

新潟県見附市の健幸まちづくりの取組と成果

- 取組① ICTを活用した科学的な健康運動教室の実施と健幸ポイントプログラムや健幸アンバサダーによる健康に無関心な方への参加促進
- ⇒体力年齢の若返り(約15歳以上)
医療費の縮減効果(年間約10万円)
介護認定率の低減効果(発生リスクが64%減)
- 取組② 出かけたくなる施設を複数配置し、それらを結ぶコミバスを整備。その上で、市民が「歩く」ことを推進するための健幸ポイントを付与
- ⇒自然と歩いてしまうまちづくりに成功。ポイントプログラムの参加者の歩数は2000歩/日の増加



平成28年度来場者数	
・パティオにいがた	112万人
・ネーブルみつけ	49万人
・みつけ健幸の湯ほっとぴあ	12万人
(昨年8月オープン以降7か月の実績)	

2017年度にコンパクトシティ大賞(国交省)及びプラチナ大賞を受賞

今後の方向性

- ① Walkable City & City in Parkへ促進
- ② 成果重視型予防健康づくりへの転換(SIB)
- ③ 多様なコミュニティにおける健康情報を届ける人材の育成



全国が健幸都市化されると

地方も含めた日本全体で

- ① 元気な「ひと」と「まち」の増加（健康格差の減少）
- ② 民間消費・投資の活性化を通じた地域経済・ヘルスケア産業の拡大
- ③ 社会保障費の持続性に貢献

健幸まちづくりに向けたSIB手法を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築事業

取組概要

自治体、サービス事業者、地方銀行・投資機関、大学による産官学金の連携体制を構築し、民間資金を活用した成果連動型手法（ソーシャル・インパクト・ボンド：SIB）によるヘルスケア事業を飛び地である3つの自治体が連携して行う。これにより、課題となっている小規模自治体での実施やSIBの運用コストの問題を解決し、住民の健康度を向上させ、医療費及び介護費の確実な抑制を可能とするモデルを5年間で構築する。

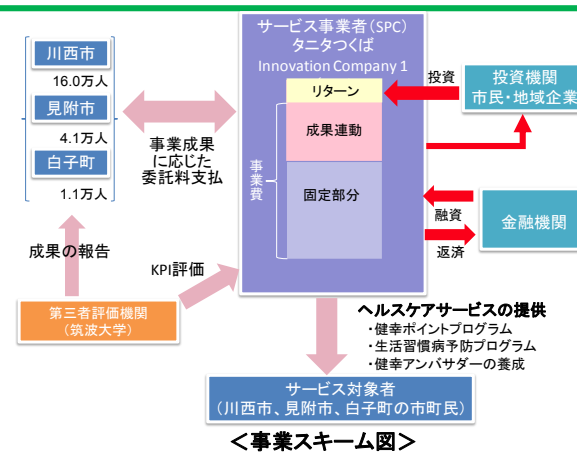
地方創生推進交付金等を活用した取組

○ヘルスケアサービスの提供

・各市町の成人の健康無関心層の行動変容を働きかけるヘルスケア事業（健幸ポイントプログラム、生活習慣病予防プログラム等）を、5年間のKPI（参加者数・継続率・身体活動量・医療費抑制効果・介護認定率等）を設定し、その達成度合に応じた成果報酬型の契約として、特別目的事業体（SPC）に委託して実施する。【地方創生推進交付金】

○KPIの評価

・全ステークホルダーが参加して、定期的に事業者を含めた検討会を開催。
 ・評価指標として、アウトプット指標に加えてアウトカム指標も設定し、筑波大学が第三者評価機関となりKPI達成度を評価する。【地方創生推進交付金】



《自立性》

プログラム参加者からの参加費の徴収により自主財源の確保を図るほか、提携する地元商店街や飲食店等からの協賛などによる収益を持続的に確保することで、SIB事業の確実な実行を図るとともに、行政コストの削減により、自主財源で運営できる仕組みの構築を目指す。

《官民協働》

官：定期的に事業者を含めた検討会を開催し、事業の進捗管理、課題・成果の共有を行うとともに、成果報酬型契約により事業を実施する。
 民：地域内のコミュニティビジネスの創出、収益モデルの構築を図るなど、事業原資の確保に努める。

《政策間連携》

・スポーツ政策や地域づくり政策、地域福祉政策と積極的に連携を図ることで、官民連携による広域的かつ大規模なヘルスケア施策の展開を行い、持続可能な健幸まちづくりの実現を目指す。

《主なKPI》プログラム参加による3市町の医療費及び介護費の抑制額

参考となるポイント

- ・“飛び地”の3市町が広域連携の形を取ることで、全体での事業規模を拡大させて、事務経費の削減・サービスの質の向上を図っている。
- ・健康づくり分野におけるSIB手法の活用であり、全国でも例が少なく、先駆的なプロジェクト。

「健幸スポーツの駅」を市内5ヶ所に設置



健康・運動の情報はこちらへ！
健幸スポーツの駅

H29.11.1 業務開始
(市内5か所)



ネーブルみつけ
(いきいき健康づくりセンター内)
(学校町1) ☎ 62-7804



総合体育館
(月見台1) ☎ 62-3661



市立病院 (健康の駅内)
(学校町2) ☎ 62-7835



カーブス見附いちのつぼ
(市野坪町) ☎ 61-1888



今町ふれあいプラザ
(今町3) ☎ 66-1885

「健幸コンシェルジュ」が約100の運動・スポーツメニューから紹介



私たち「健幸コンシェルジュ」があなたにぴったりの市内の運動・スポーツ教室を紹介します。

約100の運動・スポーツメニューが一元化されていて、気軽に相談できて便利！



平成29年度版 見附市
運動・スポーツ教室プログラム

スポーツの力で 健幸づくり！

「体を動かすことが健康にいいことは分かっているけど、自分にあった運動やスポーツって何だろう？」

メニュー番号	メニュー名	実施曜日	実施時間	対象年齢	費用	備考
1	輪転機教室 (100分)	毎週月曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
2-4	エアロビクス	全曜日	19:00-21:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
5	水泳教室	毎週水曜日	18:00-19:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
6	ダンス教室	毎週木曜日	19:00-20:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
7	ヨガ教室	毎週金曜日	19:00-20:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
8	剣道教室	毎週土曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
9	空手教室	毎週日曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
10	柔道教室	毎週月曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
11	少林寺拳法教室	毎週火曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
12	合気道教室	毎週水曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
13	剣道教室	毎週木曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
14	空手教室	毎週金曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
15	柔道教室	毎週土曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
16	少林寺拳法教室	毎週日曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
17	合気道教室	毎週月曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
18	剣道教室	毎週火曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
19	空手教室	毎週水曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
20	柔道教室	毎週木曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
21	少林寺拳法教室	毎週金曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
22	合気道教室	毎週土曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
23	剣道教室	毎週日曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
24	空手教室	毎週月曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
25	柔道教室	毎週火曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
26	少林寺拳法教室	毎週水曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
27	合気道教室	毎週木曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
28	剣道教室	毎週金曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
29	空手教室	毎週土曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)
30	柔道教室	毎週日曜日	10:00-11:00	小学生以上	無料	毎月100円 (送料別)

各メニューには、個人の体重に関係なく**運動強度**を示すために厚生労働省が定めた単位「**METs (メッツ)**」を表示。
運動強度を生活動作を目安として確認することができ、個人の運動能力にあったメニューを簡単に確認できる。

全ての世代から愛される施設 ネーブルみつけ

いきいき健康づくりセンター



健康運動教室の拠点の1つ
体力年齢の若返りと医療費の抑制エビ
デンスが確認された中心的な健康施策
の会場(H30利用者数35,749人)

子育て支援センター



あそびの広場、ちびっこ広場での遊び
保護者同士の交流の場
育児相談、一時預かりも実施
(H30利用保護者数 11,001人)



まちの情報コーナー



郷土資料展示コーナー



市民交流スペース



多目的広場

囲碁・将棋コーナー



利用時間：13時から17時30分
●囲碁：月・水・金
●将棋：火・木・土
日曜日は割り振りなしで利用可能

みらい市場・どまいち



見附物産の直販所
見附ニット、各種農産物、食品、工芸
品などの展示販売
インターネットショッピングモールの窓口



喫茶コーナー



雇用情報コーナー



不動産情報コーナー



学習室